

『イラン紛争』に関する会員アンケート

令和8年9月10日

埼玉経済同友会

企業経営委員会

『『イラン紛争』に関する会員アンケート』結果

近年、国際情勢の不確実性が高まる中、2月28日に発生したイラン紛争は、原油価格、エネルギー供給、物流、サプライチェーンなど、企業活動に幅広い影響を及ぼしております。その後、6月17日にイラン紛争停戦に関する覚書署名が行われたものの依然先行き不透明な状況が続いております。一方、発生から相応の期間が経過することから、イラン紛争発生前・発生後・現時点における事業への影響や対応状況、今後の課題等について把握したく、『『イラン紛争』に関する会員アンケート』を実施しました。

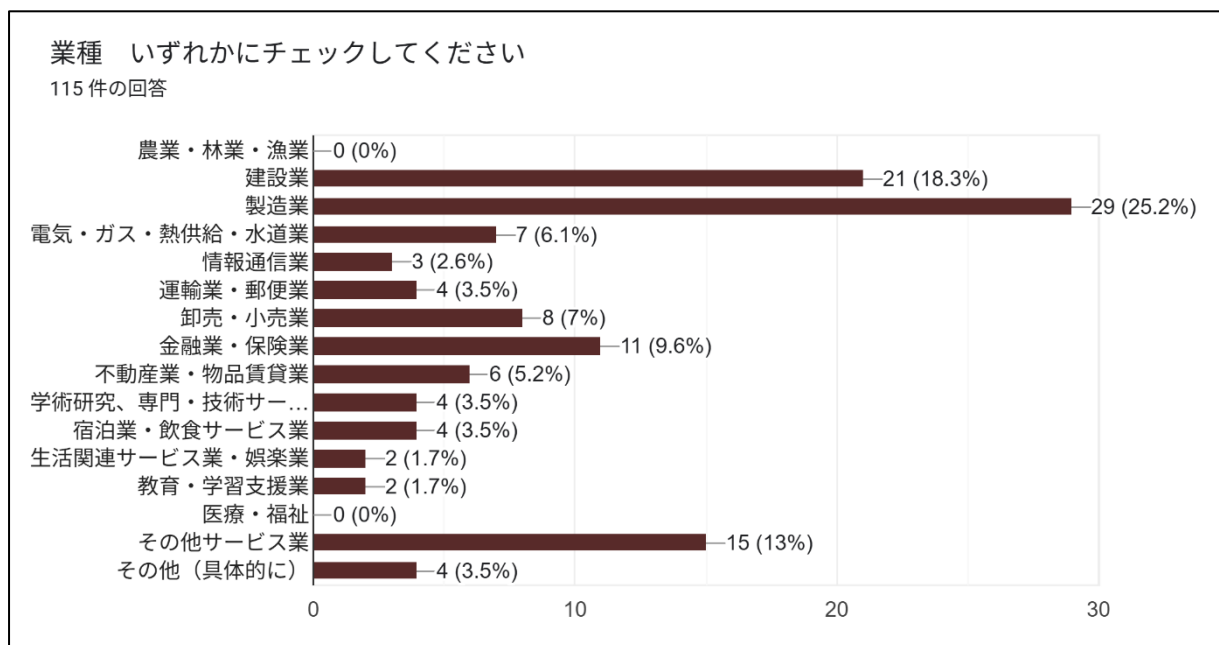
以下に集計結果をご報告致します。

実施期間：令和8年8月3日～令和8年8月31日

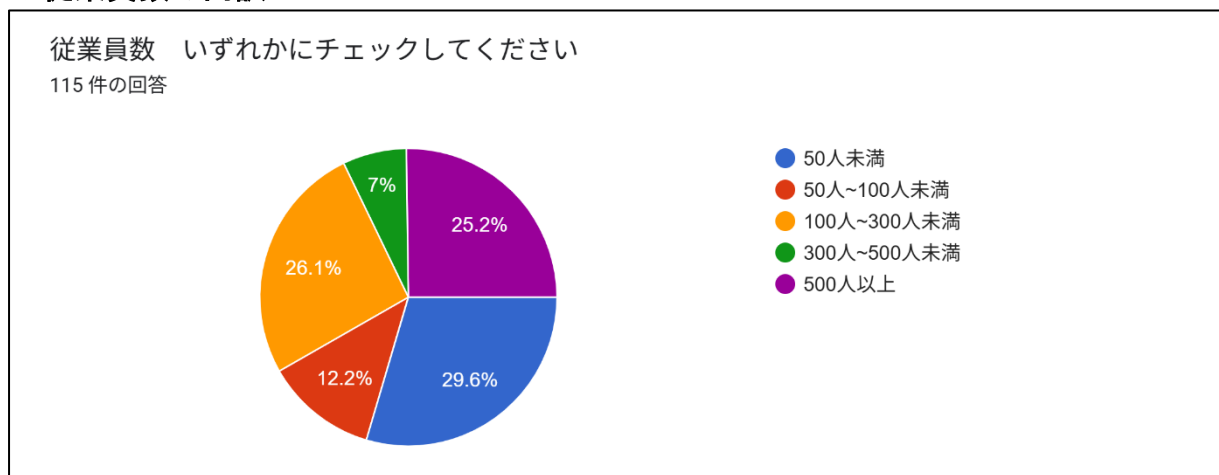
配布数：340

回収数：115（回収率：33.8%）

○業種の内訳



○従業員数の内訳

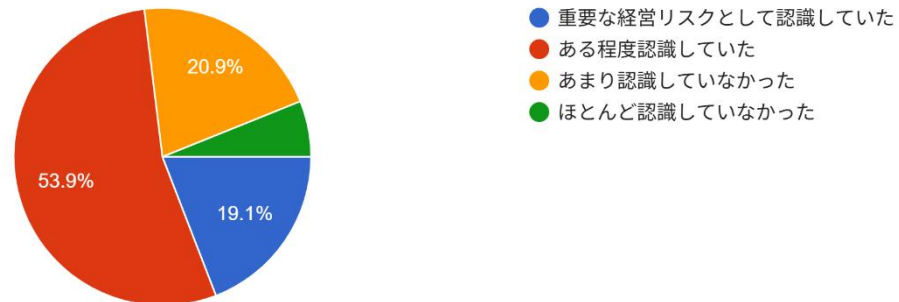


問1 紛争発生前において、中東情勢などの地政学リスクについての認識は？

→中東情勢などの地政学リスクを経営リスクとして認識していたとの回答が7割以上を占め、特に製造業でその割合が高かった。一方、「あまり認識していなかった」「ほとんど認識していなかった」との回答も3割近くを占めており、紛争発生前の段階では、地政学リスクに対する企業の認識には一定の差が見られた。なお、企業規模による大きな差は見られなかった。

問1 紛争発生前（2月28日以前）において、中東情勢などの地政学リスクについての認識は？

115件の回答

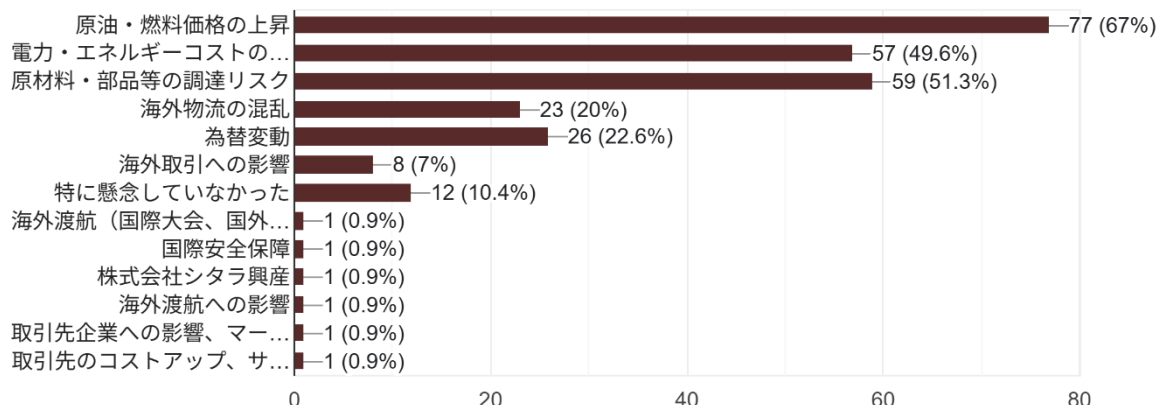


問2 紛争発生前に懸念していたリスクは？ ※複数回答可

→紛争発生前から、原油・燃料価格の上昇や電力・エネルギーコストの上昇、原材料・部品等の調達リスクを懸念していた企業が多く、具体的な事業上のリスクについては、一定程度認識されていたことが分かる。問1では、地政学リスクについて「あまり認識していなかった」「ほとんど認識していなかった」との回答が3割近くを占めた一方、問2で「特に懸念していなかった」との回答は1割にとどまっている。このことから、地政学リスクそのものを経営リスクとして明確に捉えていなかった企業においても、原油・エネルギー価格や調達など、具体的な事業への影響についてはリスクとして認識していた企業が多かったと考えられる。

問2 紛争発生前（2月28日以前）に懸念していたリスクは？

115件の回答

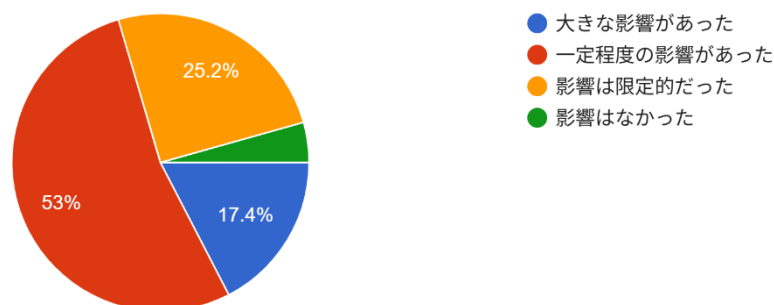


問3 紛争発生後の事業活動への影響は？

→「大きな影響があった」「一定程度の影響があった」との回答が7割を占め、イラン紛争が多く企業の事業活動に影響を及ぼしたことが分かる。特に、問2で紛争発生前に「特に懸念していなかった」と回答した企業の多くも「一定程度の影響があった」と回答しており、事前に具体的なリスクを想定していなかった企業にも影響が及んだことがうかがえる。一方、事前に地政学リスクを十分認識していた企業にも一定の影響が及んでおり、リスクを認識するだけでなく、具体的な備えにつなげることの重要性が示唆される。

問3 紛争発生後（2月28日以降）の事業活動への影響は？

115件の回答

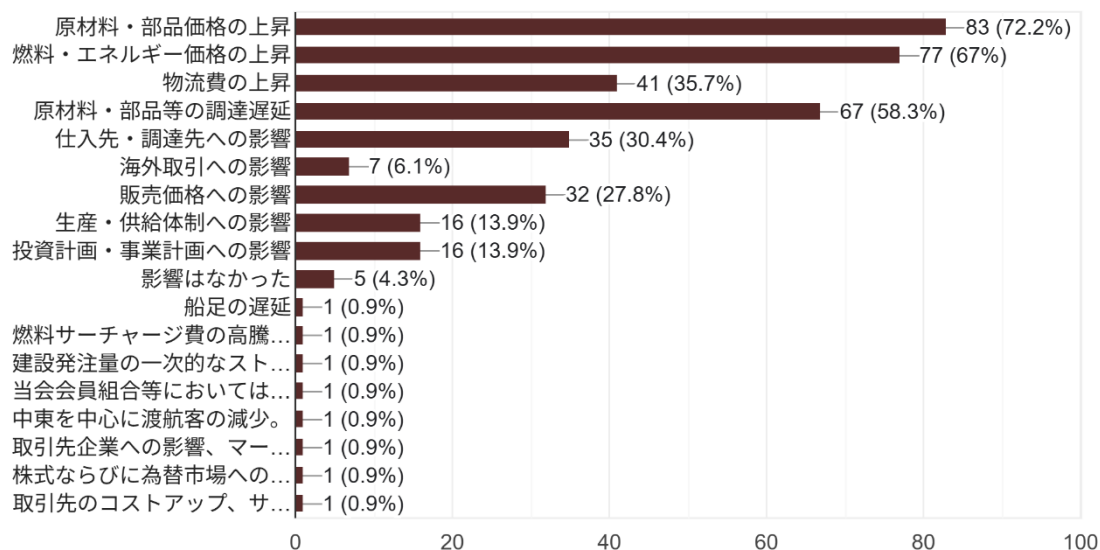


問4 紛争発生後の影響は？ ※複数回答可

→原材料・部品価格の上昇や燃料・エネルギー価格の上昇、原材料・部品等の調達遅延など、問2で紛争発生前から懸念していたリスクが、実際の事業活動への影響として表れている。一方、「投資計画・事業計画への影響」との回答も1割以上あり、イラン紛争が一部の企業において、日常的な事業活動への影響にとどまらず、今後の投資や事業計画にも影響を及ぼす事象となったことがうかがえる。

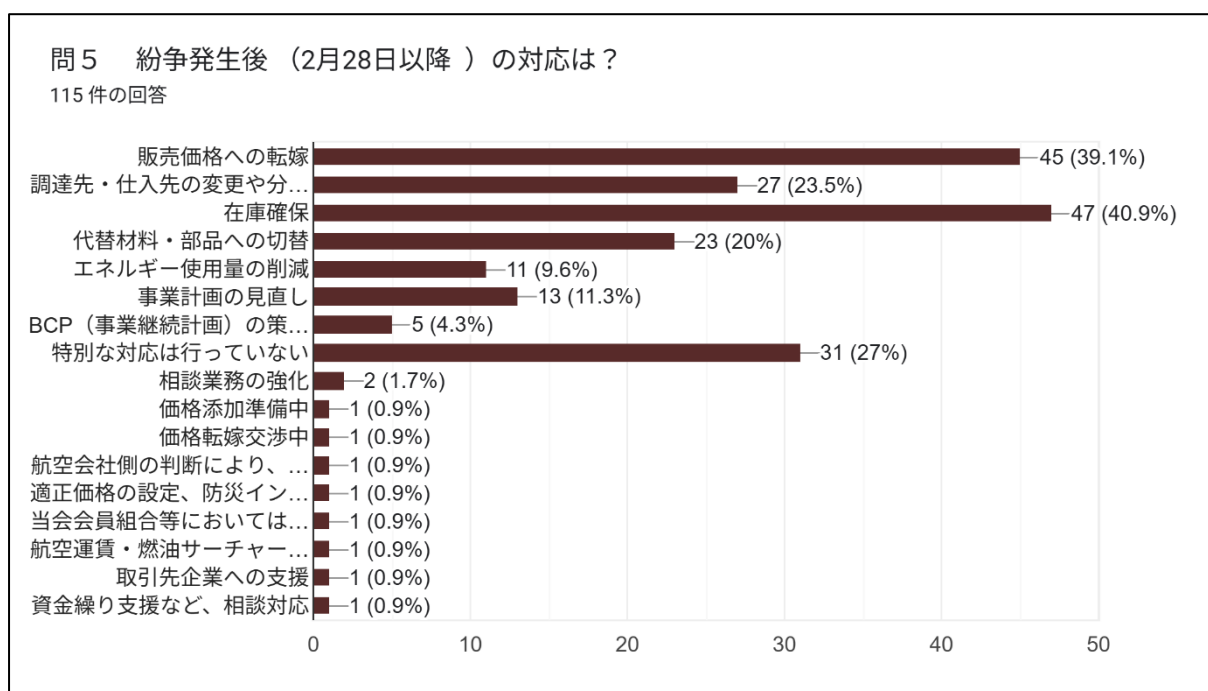
問4 紛争発生後（2月28日以降）の影響は？

115件の回答



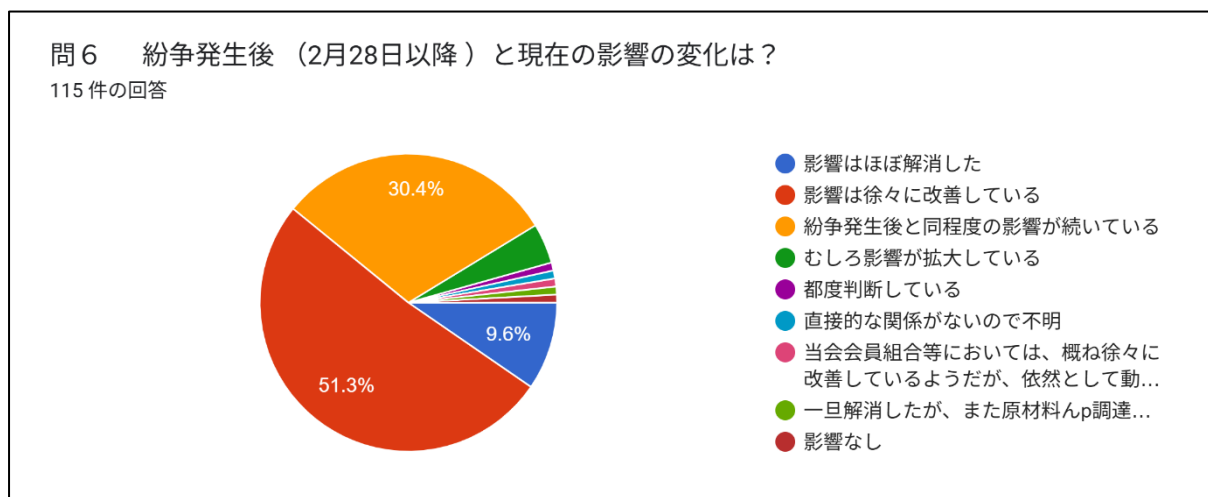
問5 紛争発生後の対応は？ ※複数回答可

→問4で挙げられた原材料・部品価格の上昇や燃料・エネルギー価格の上昇、原材料・部品等の調達遅延などの影響を踏まえ、「販売価格への転嫁」や「在庫確保」といった対応を取った企業が多い。また、「調達先や仕入先の変更・分散化」や「代替材料・部品への切り替え」といった対応も一定数見られ、今回の紛争を契機として、調達先の見直しやサプライチェーンの強靱化を進める企業があることがうかがえる。一方、「特別な対応を行っていない」との回答も一定数あった。問3で「一定程度の影響があった」企業においても「特別な対応を行っていない」と回答している企業が複数あり、紛争発生後の対応の難しさを示していると考えられる。



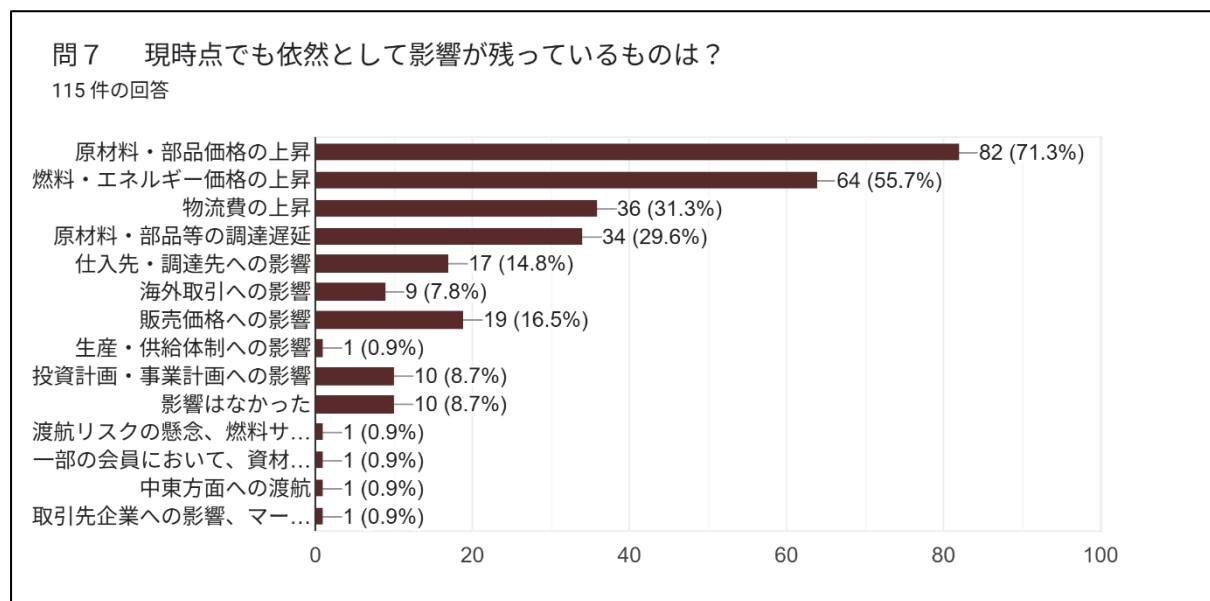
問6 紛争発生後（2月28日以降）と現在の影響の変化は？

→「影響はほぼ解消した」「影響は徐々に改善している」との回答が6割を占め、紛争発生から約6か月が経過する中で、企業活動への影響は改善傾向にあることがうかがえる。一方、「同程度の影響が続いている」「影響が拡大している」との回答も一定数あり、企業によって影響の長期化や拡大など、ばらつきが見られた。



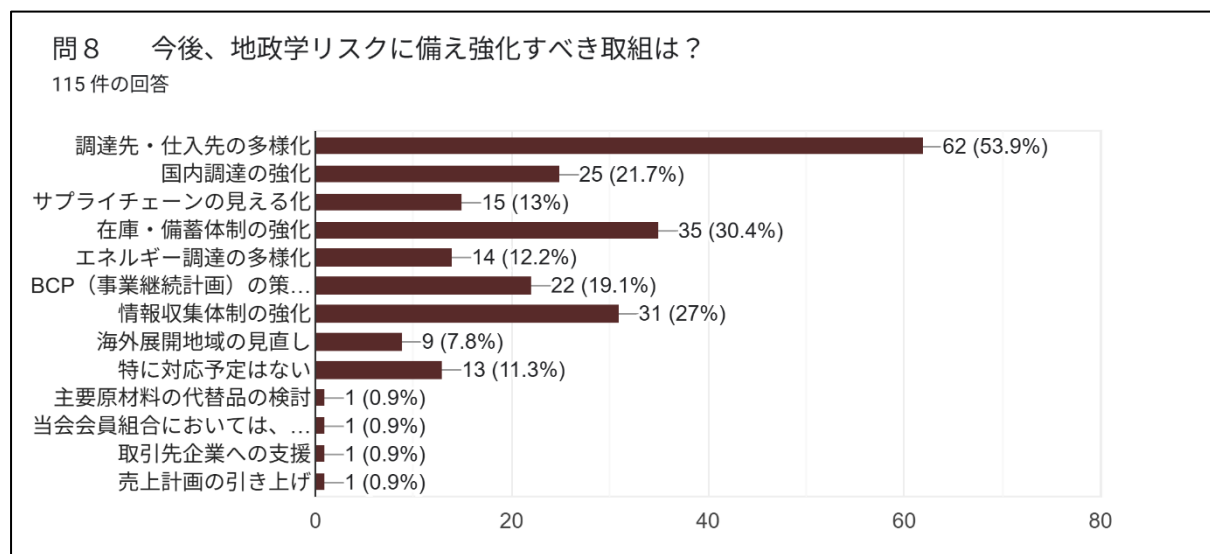
問7 現在も依然として影響が残っているものは？ ※複数回答可

→紛争発生後には「販売価格への転嫁」などの対応を取った企業が多かったが、現在も原材料・部品価格の上昇や燃料・エネルギー価格の上昇、物流費の上昇など、紛争発生後と同様の影響が残っているとの回答が多く、価格面での影響は依然として続いていることがうかがえる。こうした状況から、今後も販売価格への転嫁が続く可能性が示唆される。一方、「原材料・部品等の調達遅延」や「仕入先・調達先への影響」は紛争発生後と比べて少なくなっており、調達面での影響は一定程度改善していることがうかがえる。問5で「在庫確保」や「調達先・仕入先の変更・分散化」などの対応が多く見られたことから、企業側でこうした対応が進められる中、調達面での影響については一定程度改善していることがうかがえる。



問8 今後、地政学リスクに備え強化すべき取組は？

→「調達先・仕入先の多様化」「国内調達の強化」「在庫・備蓄体制の強化」といった回答が多く挙げられ、今回の紛争を踏まえ、安定したサプライチェーンを確保するための取組が重要であることがうかがえる。また、「BCPの策定・見直し」を挙げる企業も一定数あり、今回の紛争を契機として、サプライチェーンの強化に加え、事業継続に向けた事前の備えの必要性を認識した企業もあることがうかがえる。

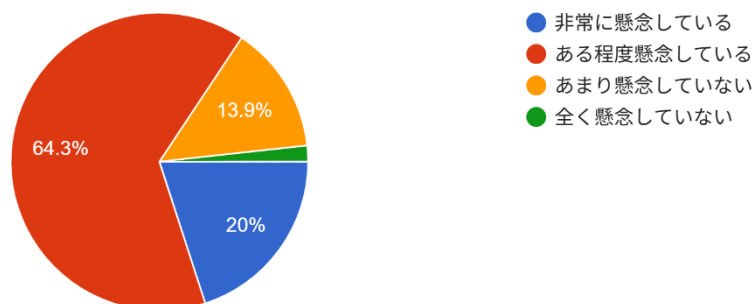


問9 今後、同様の地政学リスクが発生した場合、事業継続に対する懸念は？

→「非常に懸念している」「ある程度懸念している」との回答が8割を超え、今後、同様の地政学リスクが発生した場合の事業継続に対して、多くの企業が懸念を抱いていることが分かった。問1では、紛争発生前に地政学リスクを「あまり認識していなかった」「ほとんど認識していなかった」との回答が3割近くを占めていたことを踏まえると、今回の紛争を経て、地政学リスクが事業継続に及ぼす影響への懸念が高まっていることがうかがえる。

問9 今後、同様の地政学リスクが発生した場合、事業継続に対する懸念は？

115件の回答

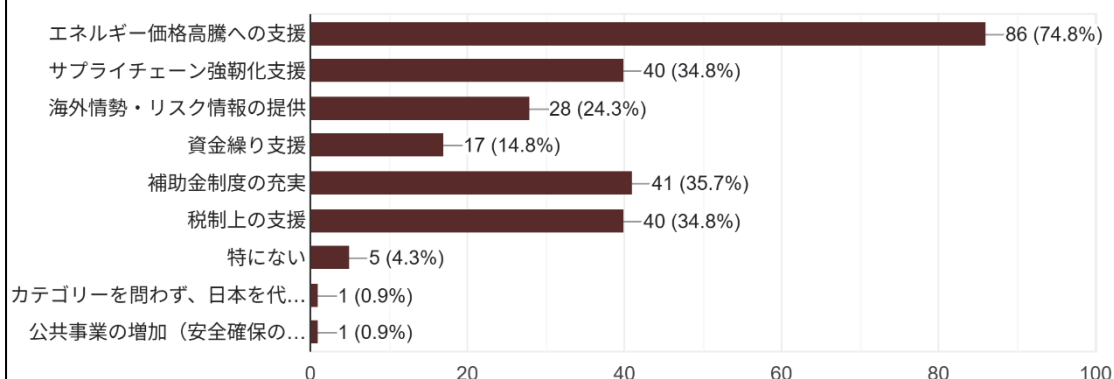


問10 国・自治体に特に期待する支援は？ ※複数回答可

→「エネルギー価格高騰への支援」が圧倒的に多く、また「補助金制度の充実」「税制上の支援」を挙げる回答も多い。問7で示されたように、現在も原材料・部品価格や燃料・エネルギー価格、物流費の上昇などによる影響が続いていることが改めてうかがえる。また、「サプライチェーン強靱化への支援」や「海外情勢・リスク情報の提供」といった回答も多い。問8において「情報収集体制の強化」の回答が多かったことから、企業は目先のコスト負担への支援だけでなく、将来のリスクに備えるための情報提供やサプライチェーン強靱化に向けた支援についても、国・自治体に期待していることがうかがえる。

問10 国・自治体に特に期待する支援は？

115件の回答

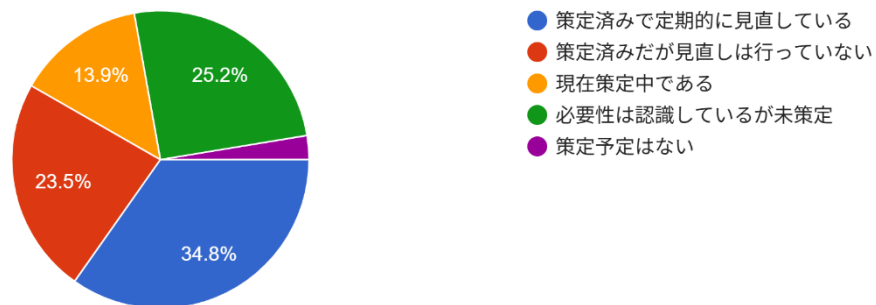


問 1 1 BCP（事業継続計画）の策定状況は？

→「策定済み」の割合が 6 割近くを占め、2026 年 7 月に帝国データバンク大宮支店が公表した埼玉県企業の BCP 策定率 16.4%と比較しても高い水準となった。しかしながら企業規模 500 人以上では BCP 策定が約 9 割を占めるのに対し、500 人未満では 5 割に満たず、BCP の必要性を認識していても、企業規模によって BCP の策定・運用状況に大きな差がある。特に 500 人未満の企業では『必要性は認識しているが未策定』との回答が 3 割を超えており、BCP の必要性に対する認識を実際の策定・運用につなげていくことが課題であることがうかがえる。また BCP を策定済みであっても定期的な見直しを行っていない企業や、現在策定中、必要性を認識しながら未策定の企業も相当数あり、BCP の策定・運用にはなお課題があることがうかがえる。

問 1 1 BCP（事業継続計画）の策定状況は？

115 件の回答



問 1 2 今回のイラン紛争を踏まえ、企業経営への影響や今後の課題、国・自治体に求める支援等について、ご自由にご意見をご記入ください。

※自由記述については、趣旨を損なわない範囲で一部表記を修正しています。

【原材料・エネルギー価格等の高騰、利益への影響】

- ・利益圧迫
- ・今回のイラン紛争は単なる遠い国の出来事ではなく日本企業にとってエネルギー、物価、物流を通じて経営そのものに影響する問題です。
- ・今後、我々不動産業界の影響としては建築費、修繕費、賃料、金利、土地価格の高騰、投資意欲などまだまだ目を見張らなければならない。
- ・建築資材の高騰、人材の確保
- ・紛争解決後における調達並びに間接消費財コストの上方硬直性に対して適切な指導が必要と考えます。
- ・今回のイラン紛争は、直接的には中東地域の問題であっても、日本企業、とりわけ地方の中小企業経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。最も懸念されるのは、原油価格やエネルギー価格の上昇で、幅広い業種に影響が及ぶと考えられます。特に地方企業の多くは価格転嫁力が十分でなく、その結果、収益悪化や設備投資の先送り、雇用抑制につながる懸念があります。これらの課題に対し、①エネルギー価格高騰対策の継続・拡充、②資金繰り支援、③設備投資支援、④地域経済への情報提供等の支援を行って頂きたいと考えております。
- ・金利上昇における、一般消費者への支援

【価格転嫁・適正価格の実現】

- ・第一回及び第二回人件費高騰分の価格転嫁は満足には及ばないが実行してます。しかし今再度の価格転嫁をお願いする時期になっている。
- ・企業としてはコスト削減だけではなく、発注先の分散や価格転嫁、資金繰りなど適宜対応していく必要があると思う。
- ・中東情勢・原油高は、中小企業の「コスト高」だけではなく受注減、利益率低下、資金繰りなど多岐にわたり波及しています。特に重要なのは「売上高」ではなく「利益が残る経営」が難しくなっています。今後は、「適正価格設定」をいかにお客様に理解していただくか、「安く受注をすることが企業努力」ではないと共通認識を社会全般に知っていただくことが早急な課題です。もう一つには、防災インフラの重要性から、公共事業の「国を守る安全インフラ整備」の必要性を改めてお願いしたいと思います。

【サプライチェーン・調達体制の強靱化】

- ・原油高に伴う原材料費の高騰、資材調達の遅延、サプライチェーンの弱体化等の課題が顕著になった。不測の事態に対するリスクヘッジが今後の課題と思われる。また、商流が停滞する前に何らか国としての対策が急務と感じた。
- ・当社は上下水道を主とした機械装置や資機材を製造しており、生産が滞ることは全国の水道事業体様をはじめとする地方公共団体にも影響が及びます。リスク情報の早期提供ならびにサプライチェーン強化支援など、よろしく願いいたします。
- ・サプライチェーンの寸断等が発生する事がないよう、海外依存度の高い原料については、国や自治体等が備蓄をするようにして欲しい。
- ・材料の確保を、国には、お願いします。
- ・中東地域に原油やガスを依存し過ぎていたので、今後は他地域からの輸入を増やしバランス良く輸入する必要がある。
- ・国内における食料自給率向上が喫緊の課題であるとする。

【BCP・リスク管理・平時からの備え】

- ・当会会員組合等では、3月～5月頃にかけて、特に製造業・運輸業・小売業を中心に燃料価格高騰や調達遅延など大きな影響を受けたようである。7月以降、組合員からの中東情勢に関する相談件数は減少しており、かなり沈静化してきた印象を受けている。しかしながら、今回の事態を受け、地政学リスクが及ぼす影響の大きさをはっきりと認識する結果となった。同様の事態が他地域で勃発するリスクが存在する以上、複数チャンネルでの仕入ルート確保や、在庫・備蓄体制の強化、BCP策定の重要性を認識したところである。中央会としても、会員に対し継続して支援を行ってゆきたい。

【情報収集・情報提供体制の強化】

- ・地政学リスクの高まりは、エネルギー価格、為替、物流、サプライチェーンの安定性等を通じて、地域経済や企業経営に広く影響を及ぼす可能性がある。今後も、関係機関による迅速かつ分かりやすい情報提供や、資金繰り支援、BCP策定支援などの充実を期待する。金融機関としても、取引先の状況把握と必要な支援に努め、地域経済の安定に貢献していきたい。

【国・自治体への支援・対応の要望】

・物価、人件費の高騰に対し、国や地方自治体が発生する公共工事の市場単価が実勢価格に追いついていないと思われます。中小企業の保護を厚くし場合によっては特別減税等の一時的な措置なども検討して頂きたい。

・①燃料・価格高騰の支援。(補助金・税制など) ②中小企業が原材料費や物流費などの上昇分を適切に価格転嫁できる環境整備。③迅速かつ正確な国際情勢、経済動向に関する情報提供。

・燃油サーチャージの支援

・中小企業・小規模事業者にも活用しやすい、簡易かつ即効性のある補助制度のさらなる充実を期待します。

・燃油サーチャージ高騰への助成を検討いただきたいです。

【行政等の対応への評価】

・この度は速やかな状況改善を実行頂き感謝申し上げます。ほぼ、影響なく進んでおります。

・高市政権は一定の努力はしていると評価している。

・高市政権は原油調達に最善の努力をしていると思うし、影響を最小限に抑えていることを評価する。

・シンナーや機械洗浄液の目詰り解消に関し、経産省に介入戴き、解決に導いて戴き、感謝している。

【その他】

・防衛費の大幅増額、核問題の論争を真剣に始める。

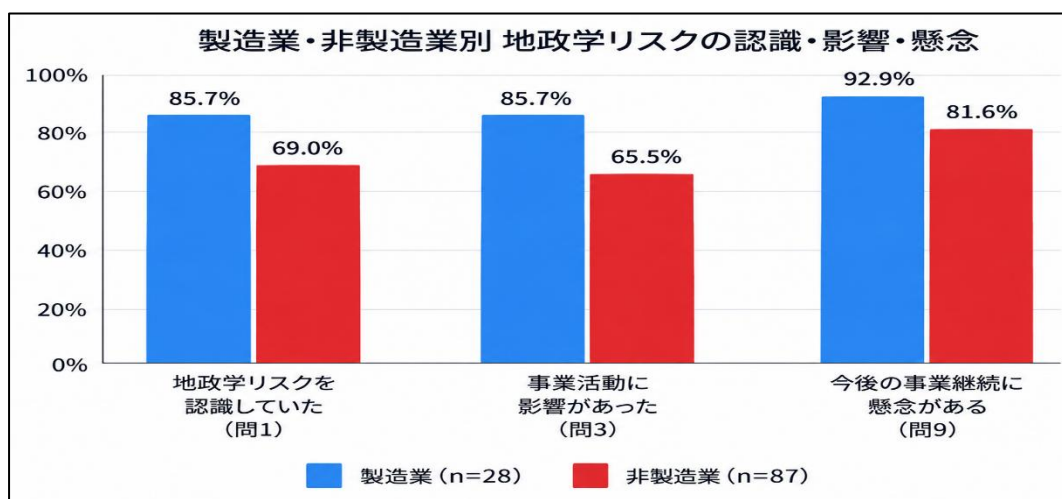
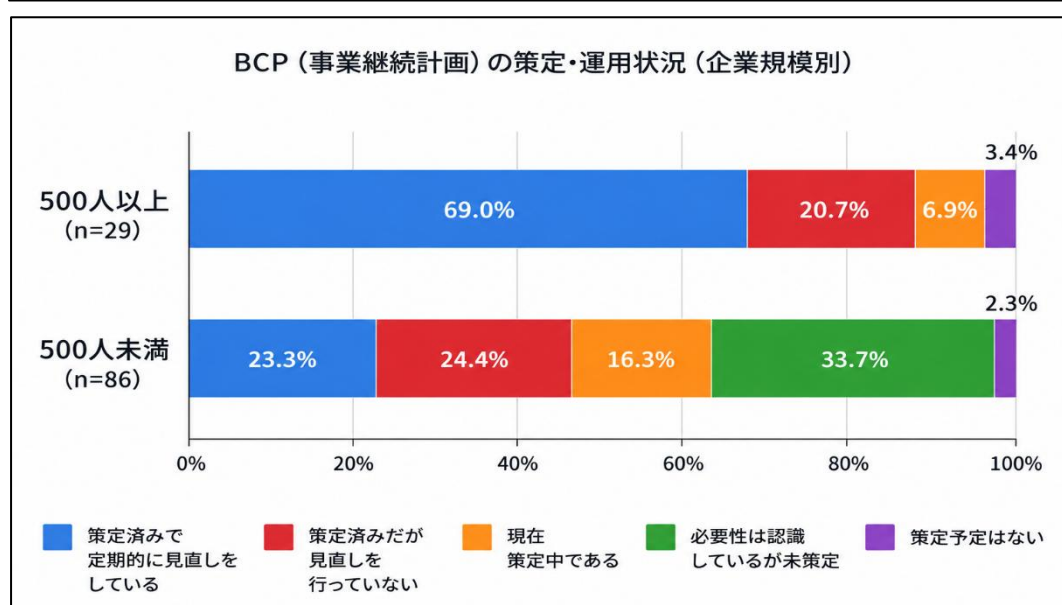
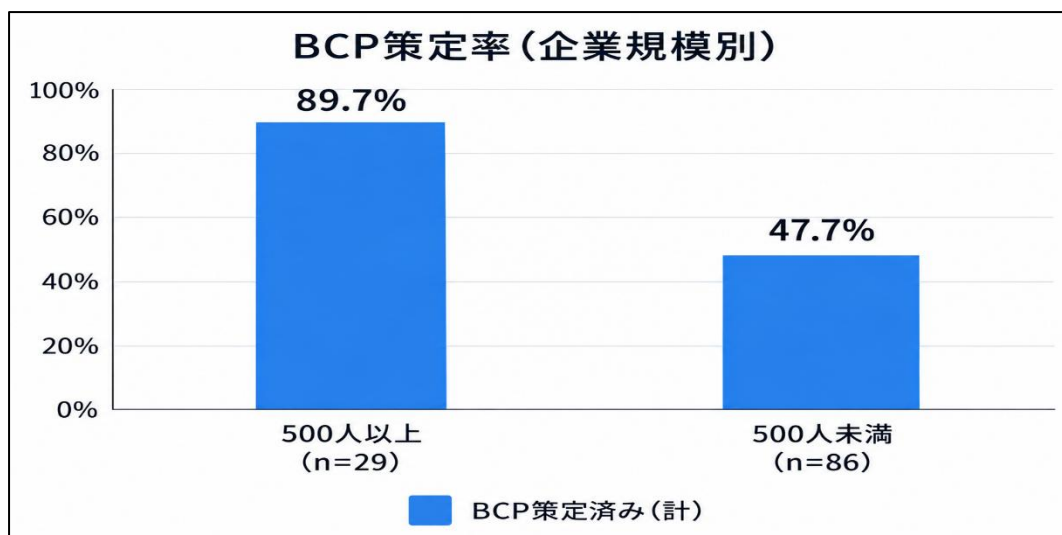
→自由記述のまとめ

自由記述では、原材料・エネルギー価格等の高騰や利益圧迫、価格転嫁・適正価格の実現に関する意見が寄せられたほか、資材調達の遅延やサプライチェーンの弱体化を踏まえ、調達先の分散化や備蓄などサプライチェーン強靱化の必要性を指摘する声が見られた。

また、今回の紛争を契機として、BCPの策定や在庫・備蓄体制の強化など、地政学リスクを含む不測の事態に対する平時からの備えの重要性を指摘する意見も寄せられた。

国・自治体に対しては、燃料・エネルギー価格高騰への支援、補助制度・税制措置、中小企業への支援、価格転嫁しやすい環境整備などを求める意見のほか、企業が的確にリスクに対応するための迅速かつ正確な国際情勢・リスク情報の提供や、サプライチェーン強靱化への支援を求める声も見られた。一方、国による迅速な対応や原油調達等の対応を評価する意見も寄せられた。

※参考 クロス分析から見える特徴



企業規模別ではBCP策定率に大きな差が見られ、500人以上では約9割であるのに対し、500人未満では5割に満たず、必要性は認識しているがBCP未策定の割合が高い。また地政学リスクの認識、実際の事業活動への影響、今後の事業継続への懸念については製造業では非製造業と比べいずれも高い傾向が見られた。

●最後に

今回のアンケートでは、イラン紛争発生後の事業活動への影響があった企業が7割以上を占めるなど、イラン紛争が会員企業の事業活動に幅広い影響を及ぼしたことが改めて浮き彫りになりました。特に、原材料・部品価格の上昇や燃料・エネルギー価格の上昇、原材料・部品等の調達遅延などの影響が大きかったほか、一部の企業では投資計画・事業計画への影響も出ており、イラン紛争が日常的な事業活動への影響にとどまらず、今後の投資や事業計画にも影響を及ぼす事象となったことがうかがえました。

紛争発生後の対応としては、「販売価格への転嫁」や「在庫確保」のほか、「調達先や仕入先の変更・分散化」や「代替材料・部品への切り替え」といった対応も見られ、今回の紛争を契機として、調達先の見直しやサプライチェーンの強靱化を進める動きも見られました。一方、紛争発生から約6か月が経過する中で、企業活動への影響は改善傾向にあることがうかがえましたが、原材料・部品価格の上昇や燃料・エネルギー価格の上昇、物流費の上昇など、いまだ価格面での影響が続いており、今後も販売価格への転嫁が続く可能性が示唆されます。

また、今後、同様の地政学リスクが発生した場合、事業継続に懸念を抱く企業が8割を超えるなど、地政学リスクを経営上の課題として捉える意識の高さがうかがえる結果となりました。一方、紛争発生前に地政学リスクを十分認識していなかった企業にも実際に影響が及んでおり、リスクを認識するだけでなく、平時から具体的な備えを進めることの重要性も明らかになりました。

BCPの策定率は6割近くを占めるなど高い水準となりましたが、企業規模によってBCPの策定・運用状況に大きな差が見られ、特に500人未満の企業では策定・運用が十分に進んでいない状況がうかがえました。また、BCPを策定済みであっても定期的な見直しを行っていない企業なども多く、BCPの策定・運用にはなお課題があることがうかがえました。

今回のアンケート結果から、地政学リスクや自然災害等、さまざまなリスクに対する平時からの備えの重要性が改めて浮き彫りになりました。今後本会では、今回のアンケート結果を踏まえ、BCP策定率の向上に加え、策定後の継続的な見直し・運用を含めたBCMへの取組強化など、企業の危機管理・事業継続力の向上に取り組んでいく所存です。

引き続き会員の皆さまのご協力を賜りますよう、どうぞ宜しくお願い致します。

以 上